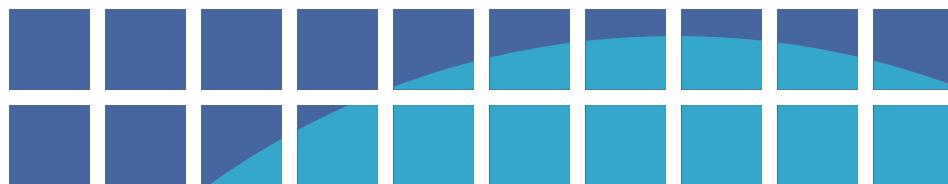


第132期

中間報告書

(平成22年4月1日～平成22年9月30日)





Financial Highlights

連結財務ハイライト

◎営業収益

(百万円)



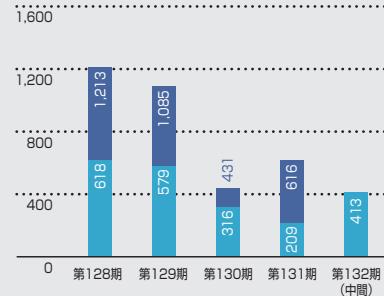
◎営業利益

(百万円)



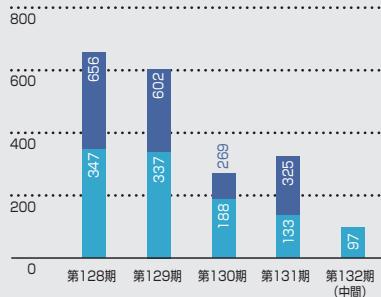
◎経常利益

(百万円)



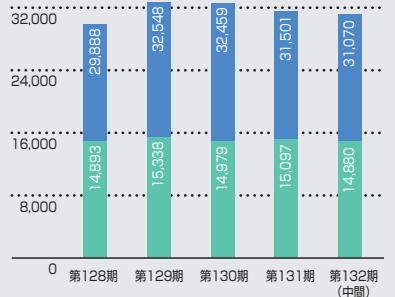
◎当期純利益

(百万円)



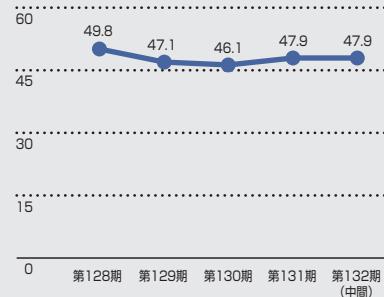
◎総資産・純資産

(百万円)



◎自己資本比率

(%)



◎自己資本利益率*

(%)



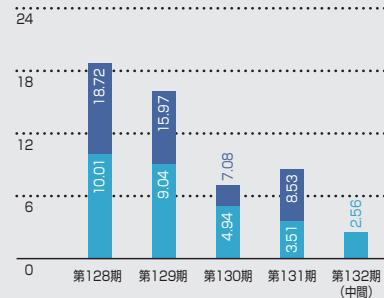
◎1株当たり純資産額

(円)



◎1株当たり当期純利益

(円)



*自己資本利益率のみ中間期比較です。



To Our Shareholders

株主の皆様へ

関東および中部圏を拠点として、 きらりと光る総合物流企業を目指す。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社グループ第132期中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間報告書をお届けいたします。

営業の概要

当中間連結会計期間における日本経済は、世界経済の減速と国内の政策効果の息切れとにより、期初からの景気回復の勢いが徐々に鈍化する中で推移いたしました。また、新興国の成長力は強く、輸出や生産の減速に一定の歯止めはあるものの、円高・株安が企業や家計の心理を冷やし、今後の動向に不安材料となっております。

物流業界におきましては、生産、個人消費が緩やかに回復したことにより、貨物取扱量は国内貨物においては堅調に推移し、輸出入貨物は、新興国の成長等により増加しました。一方、在庫量は、全般的に低調に推移いたしました。夏場以降増加の兆しをみせております。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

こうした中、名古屋港を中心とした輸出入貨物の取扱量は、自動車関連部品・化学工業品の取扱いの回復、経済環境の持ち直しもあり増加基調で推移いたしました。また、新規顧客の獲得と既存荷主との取引深耕に努め、新しい形態の物流サービスの構築も行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結営業収益は99億

1千6百万円（前年同期比6.4%増）となりました。連結経常利益は、4億1千3百万円となり、前年同期比2億4百万円（97.8%）の増益となりました。また、特別損益を加減いたしました結果、連結中間期純利益は9千7百万円となりました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月



代表取締役会長 木全 英一



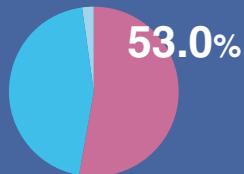
代表取締役社長 白石 好孝



Review of Operations

各部門の概況

国内物流部門

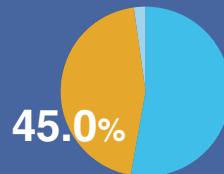


企業の在庫調整も一段落し、生産や消費もゆるやかな回復をみせ、取扱・在庫量ともに堅調に推移いたしました。また、顧客の物流拠点の当社への集約や流通加工業務の増加などにより、倉庫貨物取扱高は、68万7千トン（前年同期比1.9%増）、保管貨物期中平均月末残高は、7万1千トン（前年同期比1.1%増）となりました。陸上運送取扱高につきましては、収益性の見直しにより、40万9千トン（前年同期比1.9%減）となりました。



この結果、当部門の営業収益は52億5千6百万円となり、前年同期比1億1千1百万円（2.2%）の増収となりました。

国際物流部門

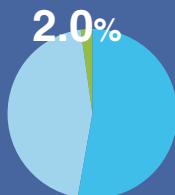


非鉄金属など原材料の輸入貨物や自動車部品および化学工業品等の輸出貨物の取扱いは、増加基調で推移し、また、新規貨物の獲得や中国をはじめとする新興国向けの国際複合輸送の取扱いが回復したことにより、港湾貨物総取扱高は、101万1千トン（前年同期比18.7%増）となりました。なお、陸上運送取扱高は59万9千トン（前年同期比16.3%増）となりました。



この結果、当部門の営業収益は44億6千2百万円となり、前年同期比5億4千1百万円（13.8%）の増収となりました。

不動産部門



駐車場や一部施設において稼働率が低調に推移したこともあり、営業収益は1億9千7百万円となり、前年同期比6千1百万円（△23.7%）の減収となりました。

通期の見通し

わが国経済の先行きは、急速な円高や世界経済の減速、国内の政策効果の息切れ等が重なり、輸出や生産が鈍化し、景気の先行きに対する懸念材料が増し、足踏み状態が続くものと思われます。

当社グループは引き続き、「もの」づくりと人の「暮らし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流業務全般を受注する営業の拡大と効率経営を行うことにより、株主の皆様のご期待にこたえてまいり所存でございます。

通期の営業収益は、国内物流事業において、インターネット通販による個人向けの物流センター業務の開始、

流通加工業務の拡大や、新規貨物の取扱い開始などが寄与するものの、国際物流事業において円高による輸出貨物の取扱いが弱含みで推移するものと思われ、連結営業収益は、202億円を予定しております。

当期の配当金につきましては、1株につき中間配当金3円50銭、期末配当金3円を予定し、年間配当金は前期と同額の1株につき6円50銭を考えております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

名証IRエキスポ2010

平成22年7月16日・17日の両日、名古屋市中企業振興会館(名古屋市千種区)において、名古屋証券取引所主催の「名証IRエキスポ2010」に出展いたしました。今回で5回目の出展となりました。当日は、多数の来場者があり、当社もミニ説明会を実施するなど個人投資家の皆様に分かりやすく当社の業務内容・業績などを説明し聞いていただきました。また、IR活動の重要性を再認識するとともに、今後のIR活動に繋げていく所存です。



東誉（上海）国際貨運代理有限公司設立予定

当社は、中国進出日系企業の中国における輸出入、保管・配送および国際一貫輸送業務などの要請にこたえるため、この度、中国上海市に現地法人を設立することいたしました。

今後、中国国内の物流サービスの充実を図るとともに、東南アジア、欧米、日本をはじめとする当社のロジスティックネットワークの強化を図り、お客様の多様な物流ニーズと利便性の向上にこたえ、業容の拡大を図る考えであります。



Consolidated Financial Statements

中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期 [平成22年 9月30日現在]	前期 [平成22年 3月31日現在]
資産の部		
流動資産	5,261,140	5,160,020
現金及び預金	1,698,717	1,754,230
受取手形及び営業未収金	2,818,800	2,724,052
仕掛品	225	539
原材料及び貯蔵品	8,338	10,146
その他	738,093	674,749
貸倒引当金	△3,034	△3,698
固定資産	25,809,262	26,341,603
(有形固定資産)	20,245,113	20,656,642
建物及び構築物	11,543,055	11,861,257
土地	7,131,304	7,131,304
その他	1,570,754	1,664,081
(無形固定資産)	213,430	216,915
その他	213,430	216,915
(投資その他の資産)	5,350,717	5,468,044
投資有価証券	3,651,804	3,800,020
その他	1,939,012	1,907,223
貸倒引当金	△240,099	△239,199
資産合計	31,070,402	31,501,623

資産の部

減価償却による有形固定資産等の減少、投資有価証券の時価評価による減少等により、資産合計は前期末比4億3千1百万円の減少となりました。

(単位:千円)

科目	当中間期 [平成22年 9月30日現在]	前期 [平成22年 3月31日現在]
負債の部		
流動負債	5,079,583	5,306,323
支払手形及び営業未払金	1,110,236	1,153,342
短期借入金	2,968,390	3,175,826
未払法人税等	152,715	168,887
引当金	193,891	215,090
その他	654,350	593,176
固定負債	11,110,498	11,097,375
長期借入金	7,597,690	7,677,340
引当金	2,459,841	2,502,203
資産除去債務	109,947	-
その他	943,019	917,831
負債合計	16,190,081	16,403,698
純資産の部		
株主資本	14,805,636	14,822,460
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,964	2,178,964
利益剰余金	9,500,089	9,516,722
自己株式	△285,942	△285,751
評価・換算差額等	74,685	275,463
その他有価証券評価差額金	74,685	275,463
純資産合計	14,880,321	15,097,924
負債・純資産合計	31,070,402	31,501,623

負債の部

借入金の返済による減少等により、負債合計は前期末比2億1千3百万円の減少となりました。

◎中間連結損益計算書

(単位：千円)

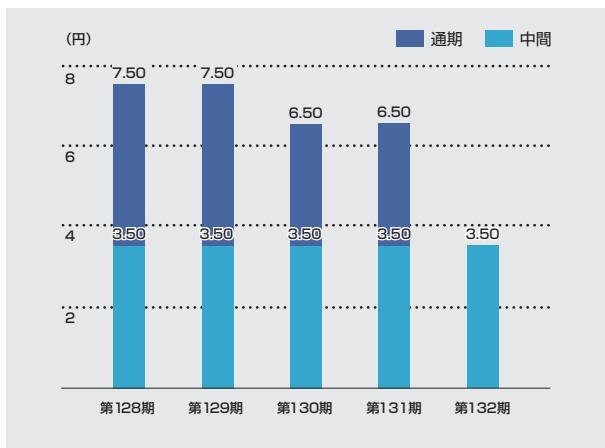
科目	当中間期	前中間期
	【自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月 30日】	【自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月 30日】
営業収益	9,916,189	9,323,915
営業原価	9,146,682	8,710,121
営業総利益	769,507	613,793
販売費及び一般管理費	403,013	403,040
営業利益	366,493	210,752
営業外収益	154,532	116,627
営業外費用	107,100	118,077
経常利益	413,925	209,303
特別利益	13,001	76,074
特別損失	147,930	68,842
税金等調整前中間純利益	278,996	216,534
法人税、住民税及び事業税	147,604	48,950
法人税等調整額	33,703	33,985
少数株主損益調整前四半期純利益	97,688	—
中間純利益	97,688	133,598

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期
	【自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月 30日】	【自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月 30日】
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	697,863	849,127
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,137	△532,079
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,615	△596,893
現金及び現金同等物の増減額	△55,512	△281,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,754,230	2,088,401
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,698,717	1,806,674

◎配当額



当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、16億9千8百万円であり、前年同期比1億7百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主として売上債権及び法人税等支払額の増加により、前年同期と比べ収入が1億5千1百万円減少し、6億9千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産の取得による支出の減少により、前年同期と比べ支出が1億8千5百万円減少し、3億4千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主として長期借入による収入の増加により、前年同期と比べ支出が1億9千1百万円減少し、4億5百万円の支出となりました。



Non-Consolidated Financial Statements

中間財務諸表

◎中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期 〔平成22年 9月30日現在〕	前期 〔平成22年 3月31日現在〕
資産の部		
流動資産	4,401,184	4,201,961
固定資産	22,910,600	23,483,852
有形固定資産	18,221,412	18,650,722
無形固定資産	196,182	200,206
投資その他の資産	4,493,004	4,632,923
資産合計	27,311,785	27,685,813
負債の部		
流動負債	6,012,329	6,054,223
固定負債	9,237,117	9,279,116
負債合計	15,249,447	15,333,339
純資産の部		
株主資本	11,986,013	12,076,187
評価・換算差額等	76,324	276,286
純資産合計	12,062,337	12,352,474
負債・純資産合計	27,311,785	27,685,813

◎中間損益計算書

(単位:千円)

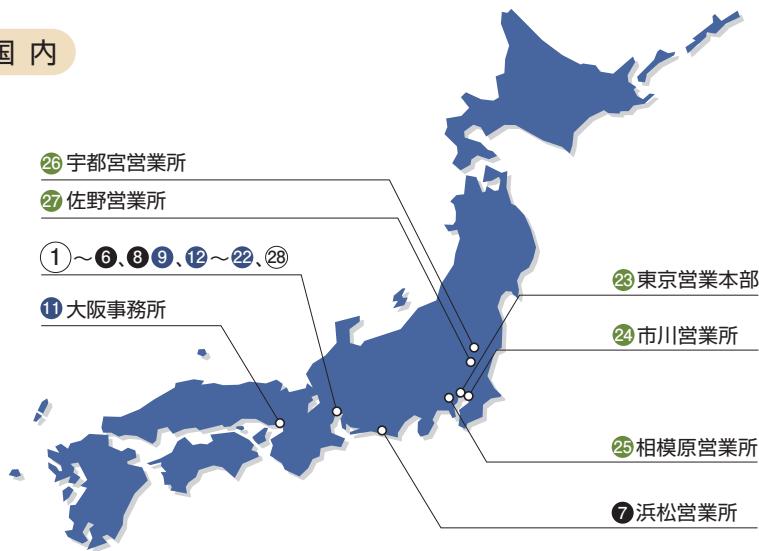
科目	当中間期 〔自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日〕	前中間期 〔自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日〕
営業収益	7,936,666	7,330,623
営業原価	7,409,815	6,886,395
営業総利益	526,851	444,228
販売費及び一般管理費	317,399	318,393
営業利益	209,451	125,834
営業外収益	121,778	85,785
営業外費用	105,153	116,716
経常利益	226,076	94,903
特別利益	9,830	73,682
特別損失	121,606	62,340
税引前中間純利益	114,300	106,245
法人税、住民税及び事業税	77,156	9,178
法人税等調整額	12,803	30,351
中間純利益	24,339	66,715



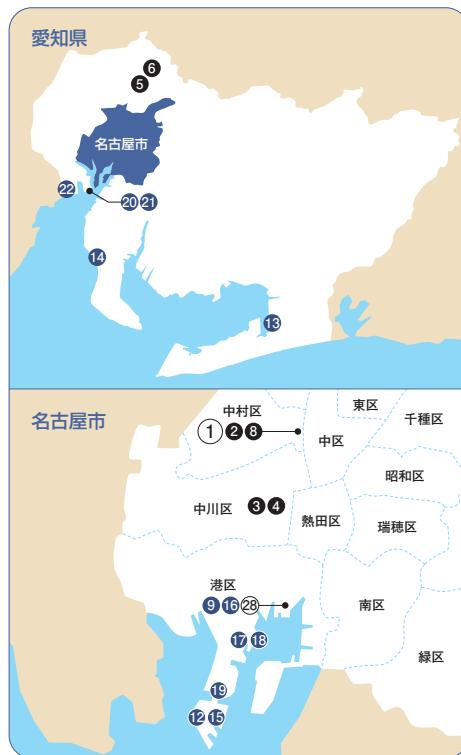
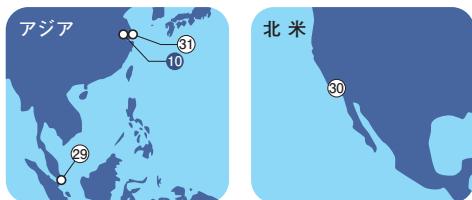
Group Network

グループネットワーク

国内



海外



主要な拠点

- ① 本社
- ② 国内営業本部
- ③ 名古屋営業所
- ④ 清川倉庫
- ⑤ 小牧営業所
インター1号倉庫、
インター2号倉庫、南倉庫
- ⑥ 名古屋北営業所
- ⑦ 浜松営業所
- ⑧ トランクルーム部
- ⑨ 国際営業本部
[海運部・輸出部
国際営業推進部・通関部]
- ⑩ 上海事務所
- ⑪ 大阪事務所
- ⑫ 住化物流営業所
- ⑬ 豊橋物流センター営業所
- ⑭ セントレア営業所
- ⑮ 現業管理部
- ⑯ 入船倉庫
- ⑰ 稲永倉庫
- ⑱ 金城橋倉庫
- ⑲ 飛島ふ頭1号倉庫
- ⑳ 飛島ふ頭3号倉庫
- ㉑ 国際流通センター倉庫
- ㉒ 弥富ふ頭倉庫
- ㉓ 東京営業本部
- ㉔ 市川営業所
- ㉕ 相模原営業所
- ㉖ 宇都宮営業所
- ㉗ 佐野営業所

● 国内営業本部管轄 ● 国際営業本部管轄 ● 東京営業本部管轄

主要な子会社

★連結子会社 ☆非連結子会社

- ㉘ 東陽物流(株)★
資本金:450百万円 出資比率:100%
事業内容:港湾運送事業・貨物自動車運送事業
- ㉙ TOYO LOGISTICS(S)PTE.LTD.☆
資本金:1,000千シンガポールドル 出資比率:100%
事業内容:複合輸送業・輸出入貨物取扱
- ㉚ TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.☆
資本金:300千ドル 出資比率:100%
事業内容:複合輸送業・輸出入貨物取扱
- ㉛ 東営(上海)国際貨運代理有限公司☆(平成22年12月設立予定)
資本金:5,000千中国元 出資比率:100%
事業内容:複合輸送業・輸出入貨物取扱



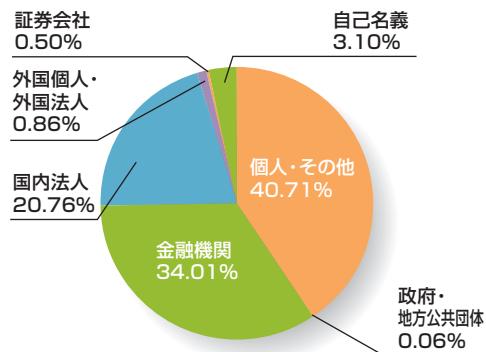
Stock Information

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	39,324,953株
株主数	4,831名

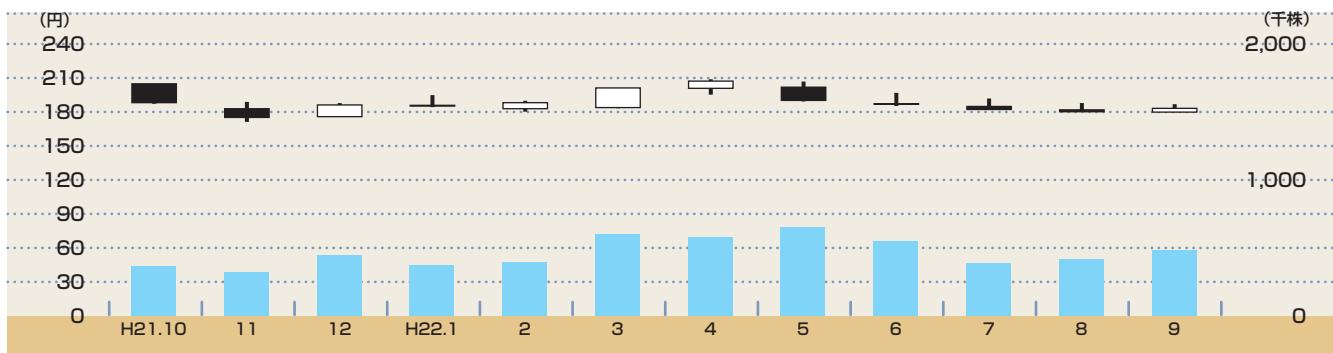
所有者別持株状況



大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,470	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,395	3.55
三井住友海上火災保険株式会社	1,353	3.44
東陽倉庫株式会社	1,218	3.10
第一生命保険株式会社	1,172	2.98
株式会社中京銀行	1,081	2.75
中京テレビ放送株式会社	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	976	2.48
あいおい損害保険株式会社	764	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	743	1.89

株価と出来高の推移





Corporate Data

会社概要 (平成22年9月30日現在)

商号

商号：東陽倉庫株式会社 (TOYO LOGISTICS CO.,LTD.)

所在地：名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

事業：総合物流事業・不動産事業

設立：大正15年3月13日

資本金：3,412百万円

従業員の状況 (企業集団の従業員数)

従業員数(人)	623 (330)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

役員

代表取締役会長(C.E.O.)：木全 英一

代表取締役社長(C.O.O.)：白石 好孝

代表取締役(常務執行役員)：武藤 正春

取締役(常務執行役員)：今井 和光

取締役(常務執行役員)：山岸 博之

取締役(常務執行役員)：武川 元保

取締役：辻本 武

取締役：佐藤 亨

常勤監査役：水野 和仁

監査役：滝 茂夫

監査役：村橋 泰志

執行役員：伊藤 茂寿

執行役員：村上 幸久

執行役員：大橋 宏道

ホームページのご案内

<http://www.toyo-logistics.co.jp/>

当社のホームページでは、事業内容や会社概要のほか、「投資家の皆様へ」のサイトでは、IRに関するニュースリリースのほか、報告書や株主の皆様からの「よくあるご質問」のコーナーも設けております。

どうぞお気軽にアクセスしてみてください。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	1,000株
公告の方法	当社ホームページ (http://www.toyo-logistics.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により上記において提供できないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
特別口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
上 場 市 場	東京証券取引所・名古屋証券取引所 (各市場第一部)

お知らせ

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

2. 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

3. 配当金計算書について

配当金支払いの際郵送している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書面としてご利用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。